VIII 国際協力

1. 2国間協力

(1) 米国

1. 2国間協力 (1) 米国					
協力デーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
ライフサイエンス分科会合(SSLG)	宇宙におけるライフサイエンスの実験、研究、開発に関し定常的な情報交換を行うとともに、協力の方法、内容について検討する。	科学技術庁 宇宙開発事業団	NASA	61年度第1回方では、 一	今後更に協力の方法、内容及び地上研究協力構想、飛行サンプル解析協力、開発予定装置仕様の情報交換等について具体的検討を継続して行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				した。 平成2年度は米国に合っては にな合とは、I M L 一 2、時間で 一 2、協力には、 1 M L 一 2、協力に 一 2、協力には、 1 M L 一 2、協力に 一 2、協力には、 1 M L 一 2、協力に 一 2、協力には、 1 M L 一 2、対力に 一 2、協力には、 1 M L 一 2・1 を成れ 一 2、対けに 一 2 大力に 一 2 大力に 一 2 大力に 一 3 大力に 関いて、 2 大力に 関いて、 3 十 との でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのスンシを でのよりに でいるに でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる でいる	
SSLG微小 重力科学分科 会合	[[일요] [일하다] 요리를 지내려면 그 보다 되었다. 그는 말이 다른 말을 때 없다.	宇宙開発事業団	NASA	62年度に第1回会合を米国で開催し、日米における研究状況及び実験計画の動向等について情報交換を行うと共に、今後の協	日本で開催する予定であり、 当該分野における研究開発動 向に関する情報交換、関連計 画における協力の進め方等に

& カ テ ー マ 協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
	容について検討する。			力の推進について協議した。	 ついて引き続き協議検討を行
				また、引き続き第2回会合をS	う。
				SLG全体計画会合に併せ、日	
				本において開催し、IML計	
	를 발생하다는 것이 없는 것이 모든 다시 있습니다. 사용하다 사용하다 하는 것이 되었습니다.			画、宇宙ステーション利用計画	
	해봤겠잖아! 나니! 그 ! [4] - 이미리 -			等における協力の進め方につい	网络罗尔斯特里德斯斯
				て協議すると共に、今後年1~	
				2回の会合を進める等の提言を	
			and the second second	まとめた。	
	경영화 (1) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			63年度には第3回会合をSSL	
				G全体計画会合にあわせ、米国	
				において11月に開催し、宇宙ス	
	생용하다. 1964년 - 1985년			テーションに向けて具体的な協	
				力計画を立案することとした。	
				平成元年度は、FMPTでの共	
				同研究の進め方、IML-2に	
				おける協定の進め方等について	
				協議した。	
				平成2年度は米国においてSS	
	등 경험 경험 전환 경험 경험 등 시간 경험 경험 경험 기계			LG全体計画会合と合わせて開	
	없이 있다. 제상 생생이 있었다. 그 이 생각 그리아서 그 아니다. 1일, 하나를 하는 것이 그리고 말하는 하는 것이 하는 것은 사람이 없다.			催し、日米における宇宙実験計	
				画及び研究の現状について確認	
	도 등록 가능하는 경기들이 가는 가는 기계를 위한다. 유민과 교육 전 경기를 가는 것이 되었다. 유민과 교육 전 주민 등을 하는 것이 되었다.			を行うとともにFMPT、IM	
	5			Lでの協力をもとに宇宙ステー	
	[발생성 보고성생활동 경우 기가 되었다. 그는 경우 전에 가지했다. 생물살림 경기 기상은 왕기 보는 사람이 하고 있다. 기가 있었다.			ション時代に向けて発展させて	
				いく方向で、今後、より緊密な	
	5. 시간 1일			情報交換を行うこととした。	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				平成3年度は日本にし、I ML I ML I ML I ML I ML I ML I M M M M	
JERS-1の利用 (SSLG)	JERS-1の利用に関する情報 交換	宇宙開発事業団通商産業省	NASA	NASAは、アラスカにあるNASAの施設でJERS-1データ受信を提案した。本提案はNASDAにとって受入可能であり継続して情報交換を行うとともに、関係機関との調整及び検討を行い、63年1月MOUを締結した。63年11月のSSLG(ワシントン)にて相互の情報交換を行った。元年3月(東京)及び9月(ア	アラスカNASA施設における JERS-1のデータ取得に対する 協力活動を維持し、JERS-1の データ解析・研究を推進す る。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				ラスカ) にてJERS-1の運用等に 係わるインターフェース会議を 開催した。 3年11月のSSLG (東京) にて、 JERS-1についての協力が強調さ れた。4年2月にJERS-1を打上 げた。	
極軌道プラット フォーム計画 (SSLG)	極軌道プラットフォームを使った地球観測に関する情報交 換	科学技術庁 宇宙開発事業団 通商産業省	NASA NOAA	日本はミッション機器を搭載する方向で参加することとなり、インターフェイス調整会合にて調整を進めた。63年11月のSSLG(ワシントン)にて相互の情報交換を行った。63年12月(東京)及び元年11月(ワシントン)のEO-ICWGでも相互の情報交換を行った。	情報交換、検討を行い、通産 省が供給するミッション機器 の研究を進める。
ランドサット 衛星データの 受信(サットの 足がらの地球 観測信するため の了承1月29日	米国ランドサット衛星からの 地球観測データを受信するた めの覚書(1979年1月29日締 結)に基づき受信処理等に 必要な情報を入手するととも に、受信記録処理設備を行 う。. NASAには、覚書に基づき要求 のあるシーンについてHDDTを	宇宙開発事業団	NOAA	 ・ランドサット 5 号機のMSS, TM データを定常的に受信している。 ・3 年度はHDDT(High Density Digital Tape) の送付の要求はなかった。 ・ランドサット 6 号打上げ以降は相手側機関がNOAAからEOSATとなる。(1990年) 	 ・ランドサット5号のMSS TMデータの受信・提供を 引き続き行う。 ・要求があればHDDTの送付を 行う。 ・ランドサット6号打上げ予 定日が5年1月から5年7 月に変更となった。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
締結)	送付する。1983年8月11日覚 書改訂され、相手側機関が NASAからNOAAに変更された。 又、ランドサット6号より相 手機関がNOAAからEOSAT に変 更された。			12月28日協定締結) ・ランドサット政策法案が成立 し、相手側機関がEOSAT から、NASAに変更になっ た。	
ランドサット 地上局運用会 議(同上)	米国ランドサット衛星データ 受信のための了解覚書(MOU) に基づき、ランドサットデー タを受信処理する国々の間で 受信計画及びデータ処理のた めの情報交換及び調整を行 う。	宇宙開発事業団	NOAA ランドサット受信諸 国	 ・ランドサット地上局運用会議 LGSOWGは年1回、下部会議 LTWGは年2回、LDDMWGは年1 回開かれてきた。 ・平成4年度は、LGSOWG及び LDDMWGは6月にノルウェーで LTWGは7月にブラジルで開か れた。 	・LGSOW 及びLDDMWGは6月に 日本で開催予定。
ERS-1 地上局 インターフェース調整 (NASDA/NASA のERS-1 通信 受信協定 63年1月締結)	米国アラスカ大学に設置する ESA, NASDA のERS-1, JERS-1受 信局との間でデータフォーマ ット等のインターフェース調 整を行う。	宇宙開発事業団	JPL アラスカ大学	・3年11月にNASDAにおいてERS-1地上局整備に係わるインターフェース打合せ。・地上局インターフェース文書の改訂・地上局設備整備及び運用調査のためのインタフュース打合せ。	・JERS-1打ち上げにより終了
ラント、サット衛星(6号) データの受信(宇宙開発事	米国ランドサット衛星(6号) からの地球観測データを受信 するための協定(平成2年12 月28日締結)に基づき受信、	宇宙開発事業団	EOSAT	・ランドサット 6 号打上げ後の Tax, TM データの定常的受信 について協定を締結した。 (2年12月28日)	データ保護計画について作成中 (打上げ予定日が平成5年1 月から、平成5年7月に変

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
業団と地球観 測衛星会社と の間のランドサッ トデータダウンリンク 協定 2年12月28日 締結)	処理及び保存に適した地上受信局を運用するとともに受信記録処理設備の整備を行う。				更された。)
ETS-VI追跡管制支援	ETS-VI打上げ初期段階の追跡 管制支援を受ける。	宇宙開発事業団	NASA/JPL	5年度夏期の打上げに向けて、 衛星適合性試験、データインタ ーフェース試験を実施した。	地上設備系総合試験リハーサルの実施に向けての準備を進める。(6年度夏期打上予定)
GMS-5 追跡管 制支援	GMS-5 打上げ初期段階の追跡 管制支援を受ける。	宇宙開発事業団	NASA/JPL	5年度冬期の打上げに向けて、 追跡管制支援に関する契約を締 結した。	衛星適合性試験、データイン ターフェース試験を実施する (6年度冬期打上予定)
宇宙ステーション計画 (開発運用段 階の協力政府 間協定及び了 解覚書)	日、米、欧、加の国際協力による宇宙ステーション計画に参加するための実験モジュールの開発を行う。	外務省 科学技術庁 宇宙開発事業団	国務省 NASA	予備設計段階の協力了解覚書 (MOU)に基づき予備設計及び 関連技術研究を62年度まで行った。 63年度にはNASA PRR (プログラム要求審査)等を行うとともに、国際共同管理する 日本実験モジュール(JEM) 技術要求文書の作成を行った。 平成元年9月に開発段階の協力 了解覚書(MOU)が発効され、JEMの基本・詳細設計、	JEMの全体システム設計の維持 設計に着手するとともに、J EM運用システムは、全体詳細設 計を行うとともに、運用管制 システム等の基本設計に着手する

協力テーマ(協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				開発基本試験等の作業に着手した。 平成2年度は、EMの開発に着 手し、3年度はJEMの運用システムの基本設計に着手し、搭 乗員(MS)の募集・選抜を行った。 平成4年度は、引き続きJEM 全体システムの詳細設計を行うと共に各部システムの詳細設計に着手した。また、JEM運用システムの全体詳細設計に着手するとともに 運用管制システム設計を行った。	
第1次材料実験 FMPT (第1次材料実験了解覚書)昭和60年3月30日締結	おける材料及びライフサイエ	宇宙開発事業団	NASA	シャトル事故後のマニフェスト 変更に伴う開発スケジュールの 見直し結果(打上げ実施を62年 度から66年度へ変更)に従っ で、シャトル搭載の実験装置の 製作試験を進め、62年度末を ってほぼ開発を完了した。 63年度以降、実験装置のNAS Aフライトラックへもに、PS 実験操作訓練等を行った。 平成2年度には、実験装置をケネディ宇宙センターに輸送し、	打上げ6ヶ月後に中間報告会 12ヶ月後に最終報告会を開催する。また、科学研究成果 をまとめ、宇宙開発委員会等 へ報告する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				スペースラブモジュールへの組	
		wing marakesar		み込みのための準備作業を進め	
				た。なお、マニフェスト変更に	
				伴う打上げ契約の変更(62.3.	
				30)を行うとともに、さらにそ	
				の後の状況の変化に対応した契	
				約の改訂を行った。	
				平成2年度にプライムPSの選	
				抜を行い、米国での訓練を実施	
				するとともに、搭載実験装置の	
				NASAへの輸送、KSCにお	
				ける射場整備作業を行った。平	
				成2年12月のマニフェスト変更	
				により打上げ日が平成4年8/	
				9月となった。	
				平成3年度は、シャトル搭載実	
				験装置のインテグレーション、	
				PS訓練、実験運用要員の訓練	
				を引き続き行った。	
				また、NASAとの間で契約改	
				訂交渉を行い、7件の共同科学	
				研究を実施するための研究協力	
				書簡(LA)を交換した。	
				平成4年度は、シャトル搭載実験装	
				置のインテグレーション、PS訓練、実	
				験運用要員の訓練が引き続き行	
				われ、平成4年9月12日にシャ	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
国際微小重力 実験室 (IML-1) 計画 (NASA書簡)	IML-1計画にFMPTで開発した実験装置の一部を提供し、宇宙環境下における国際的な共同実験を行う。	宇宙開発事業団	NASA	トルが打ちれ、 1 を 1 を 2 を 3 を 3 を 4 を 4 を 4 を 5 を 5 を 5 を 5 を 6 を 5 を 6 を 7 を 7 を 7 を 7 を 8 も 8 も 8 も 8 も 8 も 8 も 8 も 8 も 8 も 8	実験結果の最終報告をとりまとめる。
国際微小重力 実験室 (IML-2)計画 (NASA書簡準	IML-2計画にFMPTで 開発した実験装置の一部を提 供し、宇宙環境下におけるラ イフサイエンス及び材料科学	宇宙開発事業団	NASA	世界各国から提案された実験装置の選定作業がNASAを中心として行われ、元年度に我が国の実験装置及び実験テーマの選定を	搭載装置をNASAへ引き渡すとともに、スペースラブへのインテグレーション作業を行う。また、米国でのPS訓

協 力 テ ー マ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
備中)	実験を国際的な共同実験を行う。			行い、基本設計に着手した。 これに引き続き、平成2年度に は詳細設計を開始し、平成3年 6月に詳細設計審査を実施した 後、搭載装置の製作、試験に着 手した。 平成3年11月よりIML-1の PS募集、選抜作業が開始され た。 平成4年度は、搭載装置の受入 試験を行った。また、IML- 2のPSとして向井搭乗部員が 選抜され、その訓練を開始した	練を実施する。
TRMM (熱帯降雨観 測衛星計画) 第4回SSLG (61年6月) で、新規協力 でして合意	熱帯地方の降雨を直接観測する衛星計画の推進 日米共同フィージビリティスタディ(フェーズA)においては、熱帯降雨観測衛星(TRMM)のミッション機器である降雨レーダー(P.R.)を開発し、NASA開発のセンサ(可視・赤外及びマイクロ波射計)と共にNASA衛星バスに搭載し、我が国のH-11ロケットにより、打ち上げることとして研究を進		NASA	62年1月より63年3月まで日米 両国でTRMM衛星のフィージビリティスタディ(フェーズA)が進 められ、この間62年10月には熱 帯降雨観測に関する国際シンポ ジウムが東京で開催された。 63年4月にNASA局長が、5月に 科学技術庁研究開発局長がフィージビリティ報告書に調印した。また、11月のSSLG計画会合 (ワシントン)においてTRMMに 関する日米協力の継続を確認した。	TRMM衛星について、日米共同 で計画を推進していく。 また、TRMM開発のため、NASA
			-235-		

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
	めることが合意されている 注)P.R.: Precipitation Rader			元年9月よりNASAはTRMM計画のフェーズBを開始し、このとのといて開始し、このとのといて開始した。また10月のSSLG計画は大いてTRMMに関す。2年10月のSSLG計画といる。ままは10月に開催された。2年10月に開催された。2年10月よりNASAはTRMM計画のフェークが開発した。4月に開始を開始した。4月に発がての書に大いた。11月東京に大いたの開発がでいた。11月東京に大いたの開発が表達となった。11月東京に大いた。11日本に大いた。11	

協力 テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
ISTP /GEOTAI L 計画 O P E N 計画 を変更 非エネルギー 分野の宇宙科 学協力)	地球を囲むプラズマ環境の総合理解のために計画されるISTP計画(OPEN計画改称)に参加する。数機の科学衛星を地球周辺の空間に打ち上げて観測ネットワークを作り、太陽風エネルギーの磁気圏流入気圏ではよりではある。 電波の放射等の物理機構を明らかにする。字由科学のないまでのは、字のは、と共にのないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA	ISTP計画の一環であるGEOTAIL 計画について、平成4年7月2 4日にケネディ宇宙センターから衛星を打上げ、磁気圏尾部の 観測を日米の研究者が協力して 開始した。	GEOTAIL 衛星の運用を継続している。テレメトリ受信は臼田とNASAのDSNで行っている。
惑星および小 天体ハレーす い星共同研究 を変更 (非エネルギ 一分野の宇宙 科学協力)	に接近した際、わが国はPLAN ET-Aを接近させ紫外線撮影を 行い、米国は可能な支援を行った。その後この計画は他の	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA	ハレー彗星観測についての国際 的データ収集計画に協力するため、JPLと緊密な交流が続い ている。また、彗星塵採集計画 などについて日米間に人的交流 が頻繁に行われている。	日米協力での彗星塵採集計画 及び小惑星ランデブー計画に
			-237,-		

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
惑星科学共同 研究 土星探査計画 を変更 (非エネルギ ー分野の宇宙 科学協力)	者との惑星科学全般にわたる	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA	相互の交流を続け、協力の可能性や態様について米国側と検討を進めた。平成5年2月には「火星および金星の大気・地表」シンポジウムを日米協力のもとに宇宙科学研究所で開いた。	引き続き協力の可能性や態様 について米国側と検討を進め る。
X線天文学 (非エネルギ - 分野の宇宙 科学協力)	X線天文学の研究に於いて広 く協力を行う。「ぎんが」に よる観測で米国科学者との共 同研究を行っている。また、 次期 X線天文衛星ASTRO-D で は日米共同の観測装置が搭載 される。更に将来の X線天文 衛星計画での協力を討議して いる。	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA	平成3年度に引き続き「ぎんが」による観測の共同研究を行った。また、ASTRO-D 計画においてX線観測装置の共同開発を行った。	「ぎんが」による共同研究を 継続する。また「あすか」の 観測において共同研究を行う 。更に将来のX線天文衛星計 画での協力を具体化する。
共同テザープロジェクト (非エネルギー分野の宇宙 科学協力)	スペースシャトル等の宇宙飛 翔体からテザーでつながれた 衛星を展張し、各種実験を行 う。テザー計画に関わる基礎 技術の研究開発を共同して行 う。	文 部 省 字宙科学研究所	NASA	平成4年3月28日に行われたロケット実験で得られた実験データについて検討し、その結果をシャトルを用いたテザー衛星計画に反映させた。	米・伊協力のシャトルの実験 の不具合により日本としても すぐに新しい国際協力に発展 する可能性は少ないが、基礎 研究開発は継続する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
長時間飛翔気 球計画 太平洋横断気 球観測プロジェ 外を変更 (非エネルギ ー分野協力)	長時間飛翔気球技術について協同研究を行う。長時間観測気球の協力体制について研究する。	文 部 省宇宙科学研究所	NASA	衛星リンクによるテレメトリ、 ポーラーパトロール気球等、長 時間観測技術について情報交換 を行った。	長時間観測技術についての検討を引続き進める。ポーラーパトロール気球に関する協力体制について検討する。
太陽共同研究 (非エネルギ -分野の宇宙 科学協力)	太陽における各種天体物理現象の共同研究を行う。 特に、科学衛星「ようでののでは、科学衛星では、他の生命をは、他の生命をは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	文部省宇宙科学研究所	NASA	宇 A に 日衛打に用本の的 ー 名研学う 集れ に 日衛打に用本の的 ー 名研究 の と の の の の の の の の の の の の の の の の の	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
赤外線天文学 (非エネルギ - 分野の宇宙 科学協力)	赤外線天文学の研究に関する 以下の共同作業を行う。 1)1994年打ち上げ予定 の軌道赤外線望遠鏡(IR TS)の観測機器の共同開発 2)銀河面、C+線サーベイのための共同気球実験 3)ESAが進めているIS O(赤外線スペース天文台)の第2受信局の支援を共同で行う。	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA	昭和63年から続いている気球 実験は、平成4年度再びオース トラリア・アリススプリングス 基地において共同観測を行い C ⁺ 線による銀河面サーベイに 顕著な成果を上げた。昭和64 年より行っている、IRTSへの観 測機器は開発を終わり、平成4 年度にはSFU への組み込み総合 試験を行った。ISOの第2受信 局の共同支援に関しては、合意 に達し、実行面での調整に入っ た。	7月~8月に米国・パレスティン基地に米田・パレスティン基地に北天部分を行う。は別子との観測を行う。 IRTSは最終を行いのとのでは観測を行う。 ISO の準備を行うのとりまとめとりまとのとりませんのとりませんのとりませんの具体的整備を行う。
スペース VLBI 宇宙空間 VLBIの 研究を変更 (非エアの ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	宇宙科学研究所が1989年 度にスタートさせたスペース VLBI衛星計画 (VSOP) について協力する。	文 部 省宇宙科学研究所	NASA	1989年以降、VSOP計画 における日米の協力に関する検 計が行われてきている。米国の の参加、協力を行うと共に、スペークを の参加、協力を行うと共に、スペースVLBI観測にがするの 追跡・運用等の技術側面の体制 等について議論を深めた。	VSOPの観測シナリオ、観測スケジューリング、運用体制、リンク局の開発・整備等について共同研究を行う。

				平成5年度の計画
スペースラブを用いた国際共 司研究として第一次スペース ラブ搭載実験のA・Oに対し 、日米科学者が共同提案を行 って選択されたSEPAC 装置を 用いた宇宙空間におけるプラ ズマ、大気科学研究。電子ビ ームやプラズマを放射して宇 宙空間の変化を計測する。	文 部 省 宇宙科学研究所	NASA	人工オーロラ、電子ビームアンテナ、シャトルの帯電現象、帯電中和など多くの実験データが得られたので、これを解析し、その成果は、平成5年3月の宇宙における電子ビーム利用の国際会議で発表した。	平成5年度、公式にはプロジェクトは終了したが、部分的なデータ解析は継続する。
			等について議論を深めた。	
			等について議論を深めた。	
	司研究として第一次スペースラブ搭載実験のA・Oに対し、日米科学者が共同提案を行って選択されたSEPAC 装置を用いた宇宙空間におけるプラズマ、大気科学研究。電子ビームやプラズマを放射する。	同研究として第一次スペース ラブ搭載実験のA・Oに対し、 日米科学者が共同提案を行って選択されたSEPAC 装置を 用いた宇宙空間におけるプラ ズマ、大気科学研究。電子ビームやプラズマを放射して宇宙空間の変化を計測する。	司研究として第一次スペース ラブ搭載実験のA・Oに対し 、日米科学者が共同提案を行って選択されたSEPAC 装置を 日いた宇宙空間におけるプラ ズマ、大気科学研究。電子ビ ームやプラズマを放射して宇宙空間の変化を計測する。	司研究として第一次スペース ラブ搭載実験のA・Oに対し、日米科学者が共同提案を行って選択されたSEPAC 装置を 用いた宇宙空間におけるプラ ズマ、大気科学研究。電子ビームやプラズマを放射して宇宙空間の変化を計測する。 等について議論を深めた。 等について議論を深めた。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
TRMM	熱帯地方の降雨を直接観測す	科学技術庁	NASA	62年1月より63年3月まで日米	引き続きSSLGのもとで、
(熱帯降雨観	る衛星計画の推進	宇宙開発事業団		両国でTRMM衛星のフィージビリ	TRMM衛星について、日米共同
測衛星計画)	日米共同フィージビリティ	通信総合研究所		ティスタディ (フェーズA)が進	で計画を推進していく。
第4回SSLG	スタディ(フェーズA)に	気象庁		められ、この間62年10月には熱	また、TRMMレーダアルゴリズ
(61年6月)	おいては、熱帯降雨観測衛			帯降雨観測に関する国際シンポ	ムの開発のため、NASAとCR
で、新規協力	星(TRMM)のミッション機器			ジウムが東京で開催された。	し間の航空機共同実験データ
プロジェクト	である降雨レーダー(P.R.)			63年4月にNASA局長が、5月に	の解析を推進する。
として合意	を開発し、NASA開発のセン			科学技術庁研究開発局長がフィ	
	サ(可視・赤外及びマイク			ージビリティ報告書に調印し	
	口波放射計)と共にNASA衛			た。また、11月のSSLG計画会合	
	星バスに搭載し、我が国の			(ワシントン)においてTRMMに	
	H-Ⅱロケットにより、打ち			関する日米協力の継続を確認し	
[2 명이 집 12 명이 이 경기 (2 명이 [2 명기 (2 명기 (1 명기) 2 명기	上げることとして研究を進			大的一种人名英格兰人名	
	めることが合意されている			元年9月よりNASAはTRMM計画の	
				フェーズB を開始し、このため	
				の会合が米国に於いて開催され	
	注) P.R.: Precipitation			た。また10月のSSLG計画会合	
	Radar			(東京)においてTRMMに関する	
				日米協力の継続を確認した。	
				2年1月にTRMM国際シンポジウ	
				ムが東京で開催された。	
				2年10月よりNASAはTRMM計画の	
				フェーズ C を開始した。また11	
				月にワシントンでSSLG計画会合	[^ 사진 시, 2 전원 이 등 사람이 되고 있다.
				が開催され、引続き協力を進め	
				ている。	
				3年3月にNASAとNASDA 間で、	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				今後の協力を進めるに当たっての書簡(LOA; Letter of Agreement)を交換した。4月にわが国に於いてTRMM計画の開発研究を開始した。11月東京に於いてSSLG計画会合が開催された。平成4年3月に東京に於いてTRMMに関する国際ワークショップが開催された。平成4年12月にワシントンに於	
				いてSSLG計画会合が開催され、 引き続き協力を進めることとなった。	
			-243-		

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
Dynamics Exp lorer(DE-1) MASAの応58年本合支Eト案案5部に。 計公、月へ究にの受た昭によ認 の参じ年本合支Eト条案5部に。	NASAのDynamics Explorer 衛星(DE-1)のテレメトリ受信を 産のテレメテータ解テントリータ解テントので行い、そので行い、そので変数である。 アカスを来国アイオーの衛星を発展を ののできません。 NASAはDE-1の衛星を ののでである。 NASAはDE-1の衛星を ののでである。 *DE-1は遠地のの電子を 地点では を変数である。 *DE-1は遠地の衛星で上げら のである。 1981年 8月3日に打ち上げら	郵政省通信総合研究所	NASA 米国アイオワ大 学	パンテーステーインのには、134パラのには、1991年2月まで、それは1991年2月まで、それは1991年3月では、1991年3月の1日では、1991年3月の日の1日では、1991年3月の日の1日では、1991年3月の1日では、1991年3月の日の1日では、1991年3月の1日では、1991年3月の日の1日では、1991年3月の1日では、1991年3月の1日では、1991年3月の1日では、1991年3月の1日では	取得したVLF 電界データの解析を引き続き行っている。 でリラースである。 でしたがある。

協 力 テ ー マ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
宇宙側に の可能 に の の で の の 年 SSLG会 議 合 意 事 項)	航空機搭載用マイクロ波雨 域散乱計/放射計システム をNASA所有の航空機に搭載	通信総合研究所	NASA	1.59年の時間では、1.59年の時間で	続する。 2. 地上に降雨レーダを設置し、既設のミリ波リンクと共に降雨観測実験を実施する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
人工衛星レー ザー測距によ る測地及び地 球力学の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星 の共同観測を実施し、データ の交換を行う。 同データの解析に関するソフ トウェアについての情報交換 及び同データを用いて得た研 究成果の交換を行う。	海上保安庁	NASA	57年度から人工衛星の共同観測及びデータ交換を実施し、これを用いて日本測地系と世界測地系との位置関係の精度向上を図っている。 61年度から上記の共同観測等に加え、日本の測地実験衛星「あじさい」の共同観測、データ	協力関係を継続するとともに、引き続き米国及び日本の人工衛星の共同観測を実施し、データ及び研究成果の交換を行う。
	さらに、人工衛星レーザー測 距装置の開発・改良に関する 情報を交換する。			及び研究成果の交換を行っている。 61年度から毎年職員をNASAに派遣しソフトウェアの情報交換及び研究成果について討議を行っている。	
				平成4年7月に打ち上げられた 米仏共同によるアルチメーター 衛星TOPEX/POSEID ONの追跡を行い、データ交換 を行った。	
72 W. (1) 13 T					

(2) ESA(欧州宇宙機関)

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
宇宙用部品及 び品質保証 (日/ESA 行政官会議)	宇宙用部品の開発計画及び品質保証に関する情報交換を行う。	科学技術庁 宇宙開発事業団	ESA	(1) 昭和55年以来、相互に認定 部品リスト(QPL)及び認 定部品仕様書の交換を実施し ている。 (2) 59年以来、宇宙用部品の情 報交換を実施している。	認定部品仕様書等の交換及び 宇宙用部品ソフトウェア品質 保証及び宇宙デブリ等に関す る情報交換を引き続き実施す る。また、部品認定制度の相 互利用の促進を計る。
部品調達支援	(1) 部品調達に関する支援を 受ける。 (2) 部品調達時の問題点につ いて情報交換を実施する。	宇宙開発事業団	ESA	 (1)欧州部品の調達のための支援契約を締結した。 (昭和63年3月31日) (2)欧州部品の調達のための支援契約の延長更新を行った。 (平成2年8月31日) (3)支援契約を4ヶ月暫定延長(平成5年7月末日まで)した (4)支援依頼を行った。(46件) 	ESAの都合により欧州部品 調達の方法及びESA支援契 約の見直しを行う。
海 海 電 は は は の の の の	ヨーロッパ地域における地球 観測データの利用促進を図 かる。	宇宙開発事業団	ESA	・62年11月からキルナ・マスバロマス、トロムソ、フチノの各局が定常運用を開始した。・2年度も引続き定常受信を行った。・現協定をMOS-1b受信を含めた内容で改訂を行った。(3年7月18日)	・引続き定常受信を行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
ADEOS追 跡管制支援	ADEOS打上げ初期段階の 追跡管制支援を受ける。	宇宙開発事業団	ESA	7年度冬期の打上に向けて、調整を開始した。	追跡管制支援に関する契約を 締結する。
日本の地球現 の 地球号ット で の で の で の で の で の の の の の の の の の の の の の		宇宙開発事業団通商産業省	ESA	4年1月から、NASDA 鳩山局、 東大学熊本局、南極昭和基地局 において、ヨーロッパのERS-1 データの受信を開始した。 ESA局においては、4年8 月から了ERS-1データの 受信を開始している。	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
地球のERS-1 実験に信か上1行も。 別分を配する。 ので研件庁提いさ	ERS-1(欧州リモートセンシング衛星1号)を利用した地球観測実験に参加する。		ESA	ER3年7月通団合洋測はたのフ、面 1に信と成油実気。レレら類にである日本では、平がは1時間が1時間が1時間が1時間が1時間が1時間が1時間が1時間が1時間が1時間が	能動型反射器を用いた較正実 験を実施する。海洋観測 実験を継続する他、海氷観測 実験に着手する。

協力 テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
地球観測(日/ESA)行政官会議)	ESAのLASSO計画(静止衛星に対する衛星レーザ測距による大陸間時刻同期技術等を目的とする)に参加し、LASSOデータの利用実証研究を実施する。	航空宇宙技術研究所	ESA	第10回(昭和59年11月)、第12回 (昭和61年4月)、第13回(昭和62年4月)、第13回(昭和62年4月)、第13回(昭元5月)、第15回(成元年6月)、第15回(平成2年6月)、第16回(平成3年6月)、月日上間(平成4年6月)、月日上間、日上間、日上間、日上間、日上間、日上間、日上間、日上間、日上間、日上で、日子ので、日子ので、日子ので、日子ので、日子ので、日子ので、日子ので、日子の	ンス及び米国の各1局がレーザ測距観測を実施している。したの実験のというではあるので、これまでのはまであるので、これまとしてまとめる。
			-251-		

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
科学	宇宙科学諸分野における協力を図り、相互の計画の情報交換、協力計画の討議を行う。	文 部 省 宇宙科学研究所	ESA	平成3年度に引き続き科学分野における情報交換を行うとともに「ぎんが」による共同観測を行った。	科学分野の情報交換を行うと ともに、「ぎんが」による共 同研究の継続、ISO 計画にお ける協力実施、さらに将来ミ ッションにおける協力を検討 する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
(協力の根拠) 地球観測分野 ESA のERS-1 計画へ1986年 5月通信総合 研究所上保 時のは、 がのは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	ERS-1(欧州リモートセンシング衛星1号)を利用した地球観測実験に参加する。	通信総合研究所 象 庁海 上 保 安 庁	ESA	通信総合研究所より提出した3 件の実験提案が仮採用された。 63年5月に提案実験のPI(主任研究者)を対象とする会議 が開催された。 元年2月に、ESAの要請によって通信総合研究所藤田室長が 日本地域のとりまとめ役(CI	引き続きERS-1レーザー 測距観測を行い、データの交 換を行う。
3月 ESAから これらの実験 参加を仮採用 するり、同年 5月のPI 5月におれた。				2年4月、10月にCI会議及びPI会議が開催され、ERSー1は3年7月に打ち第一日の運用計画が決定された。 ERSー1は3年7月に打ち第一日でである。 ERSー1は3年7月に打ち第一日である。 ERSー1は3年7月に対ち第一日である。 でである。	
				3年11月に打上げ後、初めてのPI会議が開かれ、研究成果の情報交換が行われた。	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
地球観のERS-1 実験に信か上1行いる。 のこのて研件庁提いさい。	ERS-1 (欧州リモートセンシング衛星1号)を利用した地球観測実験に参加する。	通信 生	ESA	E成総共開汚稲実参、一得一っ海ア似確たた出は 日本の験験を庁正ダタR関いまる。 「大学、実断のの係ではてのこ時にの験験を庁正ダタR関いない。 「大学、実験面映映がはてのこ時に一般調にし知りれ断。実つ染識同空れたののの係でいれる。 「大学、実断のの係ではてのこ時に一般調にし知りれいがで域ではでいた。 「大学、実断のの係がはてのこ時に一般では、上に積像像明、作映とに一観時にがある。 「大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大学、大	ひきつづきSARによる稲作観測実験を実施する。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
				をSAR映像より明確に確認す ることができた。	
				(2) (1) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	
	ting the specialist of the second of the sec				
				Agente de la companya de la company La companya de la co	
			-255-		

(3)カナダ

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
リモートセン シング (日加科学技 術協力)	リモートセンシングに関する 日加科学技術協力に係わる意 向表明(SOI)(57年月)に 基づき地球観測分野における 会合、情報交換、人材交流を 通じて相互に関心を有する協 力可能な具体的なプロジェ トを抽出して協力を行う。		CCRS	SOI及びそれに基づくCCRS/NASDA間協定(58年8月)に従い、58年10月から11月にSAR搭載航空機コンベア580(SAR-580)を用いてSARデータの収集を行い、58~60年度にかけてデータ処理・解析評価を行った。CCRS局におけるMOS-1直接受信は63年3月8日に締結した。CCRSにおけるMOS-1直接受信は63年5月~10月に実施された。MOS-1の直接受信については、受信期間の延長等の取決の改訂が元年3月に行われた。また、CCRS局におけるJERS-1直接受信の協定を4年5月12日に締結した。	相互に情報交換を続ける。

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
海洋観測衛星 1号及び1号-b カナダにおす 高MOS-1の直接受利用データの直接の直接協議 の直接協議 63.3.8締結)	北米地域における地球観測データの利用促進を図る。	科学技術庁宇宙開発事業団	CCRS	 ・63年5月からガティノ局で定常受信を開始した。 ・元年9月からプリンスアルパート局で定常受信を開始した。 ・2年10月にMOS-1bを受信を含めた協定改訂を行った。 	・引き続き受信を行う。
地球資源衛星 1号 カナダにおけるJERS-1の直接受信及びデータ利用促進 (JERS-1データ の直接受信に関する協定書 4.5.12締結)	北米地域における地球観測データの利用促進を図る。	科学技術庁宇宙開発事業団	CCRS	・平成4年8月から定常受信を開始した。	・引き続き受信を行う。

協力テーマ(協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
宇宙実験(日加科学技術協力合同委員会)	マイクロGにおける流体実験 装置の開発を目的に、技術情報の交換、地上実験装置の設計・製作、落下塔・航空機実 験及び共同宇宙実験の可能性 について検討を進める。	航空宇宙技術研 究所	カナダ宇宙機関 (CSA) トロント大学	第1回日加科学技術協力合同委員会(昭和61年9月)において、日本側から提案を行い、合意された。以後、情報交換を行うとどもに、低プラントル数流体のマランゴニ流の観測実験及びコンピュータシミュレーション(CSA)をそれぞれ行った。	本協力は平成4年度をもって 終了した。
微小重力研究 (日加科学技術 協力協定、 宇宙パネル)	無接触浮遊液滴の回転安定性について、航空宇宙技術研究所は実験を、トロント大学は 理論解析を行い、理論の検証 発展を図る。	航空宇宙技術研 究所	カナダ トロント大学	航空宇宙技術研究所は超音波に よる液滴の浮揚、回転を行い、 カナダ側は解析を進めた。	昨年に引き続き、液滴の浮揚 回転の実験を進めるほか、閉 鎖空間で、蒸気圧をパラメー 夕に加えて、カナダ側の理論 解析と比較検討を行う。

協力テーマ(協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
研究用ロケッ ト打上げ等 (SMS搭載 に関するNR Cとの合意書)	科学観測用ロケット等への観 測機器の相互搭載、衛星テレ メータデータ取得などの協力 を行う。	文 部 省 宇宙科学研究所	NRC他	質量分析装置を含む第12号衛星 「あけぼの」による共同研究の 推進、テレメータのプリンスア ルバート局での受信を行った。	質量分析装置を含む第12号衛星「あけぼの」による共同研究の推進、テレメータのプリンスアルバート局での取得を継続する。

(4) ドイツ

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
ダストカウン ター搭載研究 する共同研究 (MUSES-A 衛 星に関する 宙科学 よこっ と ミュ	ミュンヘン工科大学が開発したダストカウンターをMUSES-Aに搭載し、宇宙塵の観測を行う。	文 部 省 宇宙科学研究所		平成元年度に打上げられたMUSE S-A 「ひてん」に搭載されたダストカウンターにより宇宙塵の観測及び解析を共同で行うと共に、COSPAR等の国際会議において、これまで得られた結果の報告を行った。	4月11日に「ひてん」は月 面に衝突し、そのミッション を終了したが、引き続きダス トカウンターによる宇宙塵の 観測結果につき解析を共同で 行う。
工科大学との 協力に関する 覚書)					
		land the state of			
	and any sign and the second of the first state of the second state of the second state of the second second se		Control of the Contro		

協 力 テ ー マ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成 5 年度の計画
人工衛星レー, ザー測距によ る測地の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星 の共同観測を実施し、データ の交換を行う。 同データの解析に関するソフ トウェアについての情報交換 及び同データを用いて得た研 究成果の交換を行う。	海上保安庁	応用測地研究所 (IFAG)	59年度に左記の協力内容について提案をし、この分野での協力関係の進展を図った。 61年度からは、「あじさい」の概要及び観測計画、軌道情報などを提供しデータの交換を行っている。	引き続きデータの交換を行う とともに、ソフトウェアや観 測装置等に関する情報交換を 行う予定である。
	さらに、人工衛星レーザー 測距装置の開発・改良に関す る情報交換をする。				

(5) フランス

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
SPOT-3追跡管 制支援 (NASDA/CNES 追跡管制協力 覚書、63.6.7 改訂)	SPOT-3打上げ初期段階の追跡 管制支援を行う。	宇宙開発事業団	CNES	5年度9月の打上げに向けて、 実務レベルの調整を行った。	5年9月の打上げに向けて、 実務レベルの調整を行う。
SPOT-4追跡管 制支援 (NASDA/CNES 追跡管制協力 覚書、締結予 定)	SPOT-4打上げ初期段階の追跡 管制支援を行う。	宇宙開発事業団	CNES		7年初めの打上に向けての調整を開始する。
ADEOS追 跡管制支援 (NASDA/CNES 追跡管制協力 覚書、締結予 定)	ADEOS 打上げ初期段階の追跡 管制支援を受ける。	宇宙開発事業団	CNES	7年度冬期の打上げに向けて、調整を開始した。	

協力テーマ(協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
人工衛星レー ザー測距によ る測地の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星 の共同観測を実施し、データ の交換を行う。 同データの解析に関するソフ トウェアについての情報交換 及び同データを用いて得た研 究成果の交換を行う。 さらに、人工衛星レーザー測 距装置の開発・改良に関する 情報交換を行う。	海上保安庁	フランス 宇宙測地研究グ ループ/地球力 学天文学研究セ ンター (GRGS/CERGA)	59年度に左記の協力内容について合意がなされ、61年度から協力を行っている。 61年度に日本側から「あじさい」の概要、観測計画及び軌道情報等を提供した。 62年度にフランスを訪問し、技術的な情報交換と協力関係進展のための打ち合わせを行った。	協力関係を継続するとともに、引き続き日本から「あじさい」の軌道情報などを提供し、「あじさい」の共同観測を行う。

協力テーマ (協力の根拠)	協力内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
静止気象衛星 (GMS)のデ ータ収集システ ム(DCS)の 展開 (科学技術分野 の協力に関する 協定)	フランスはニューカレドニア に通報局を設置し、気象庁はG MS経由で気象データを収集し 配信する。そのためのシステム の技術情報の交換等を行う。	気象庁	気象局	ニューカレドニアに通報局を2局開局し、運用するとと もに必要な情報を交換した。	当初の目的は達成したと考えられるので当協力のプロジェクトを終了する方向で調整する。

(6) イギリス

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
科 学 (文部省と英 国科学工学研究会議との間で協定) (58年10月)	第11号科学衛星(ぎんが)は 、X線天文観測衛星で、活動 銀河中心核等のX線観測を行 うものである。 その主要装置である大面積比 例計数管の開発、製作を共同 で実施するとともに打上げ後 は観測研究で協力を行う。	文 部 省 宇宙科学研究所	レスター大学	平成3年度に引き続き「ぎんが」での観測について共同研究を 行った。	引き続き共同研究を行う。

(7) スウェーデン

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
JERS-1 用可搬型追跡 管制局運用契 約(3.6.18締	JERS-1の定常段階における追跡管制業務を委託する。	宇宙開発事業団	SSC (スウェーデン 宇宙公社)	JERS-1の実運用を行った	JERS-1の実運用を継続する。
結)					
		Control of the contro			
			and the second		

(8) オーストラリア

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
海洋観測衛星 1号A 1号A 1号A 1号A 1号A 1号A 1号A 1号A 1号A 1号A	オーストラリア地域における 地球観測データの利用促進を 図る。	宇宙開発事業団	CSIRO	 ・63年7月からアリススプリング局で定常受信を開始した。 ・2年9月にMOS-1b受信を含め協定改訂を行った。 	・引続き定常受信を行う。
地球資源衛星 1号 オーストラリアにおけるJERS-1の 直接受信及び データ利用促進 (JERS-15*-9 直接受信に関する協定書 4.11.24締結)	オーストラリア地域における 地球観測データの利用促進を 図る。		AUSLIG	・JERS-1の直接受信について協 定締結 ・平成4年12月から定常受信を開 開始した。	・引き続き定常受信を行う。

協力テーマ(協力の根拠)	協力内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
静止気象衛星 の運用 (静止気象衛星 システム4号計	静止気象衛星4号について、 我が国はオーストラリアによる 研究のための画像情報等の入手 要請に対し妥当な考慮を払う。	気象庁	気象局	静止気象衛星3号について 待機衛星としての管理のため オーストラリア測距局の予備 系アンテナを120°Eに指	本協力を従来どうり継続運用 する。 また、静止気象衛星5号に関 する情報を提供する。
Hallis Maria (1984) and a state of the contract of the contrac	オーストラリアは気象衛星の 観測業務に必要な3ヶ所の測距 局のうち、1ヶ所について自己			向させた。 静止気象衛星4号について 従来に準じた運用を行うべく	
ラリア政府との 交換公文)	の費用によって、建設・運用・ 保守を行う。			交換公文を締結した。 毎年1回日豪静止気象衛星 合同委員会を開催し、GMS システムの現状等について情	
				報交換を行っている。	
사람 경기 가입하다 하는 사람이 되었다.					

協力テーマ(協力の根拠)	協力內容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
GMS-4衛 星打上げ後の運 用状況の研究 (日中科学技術 協力)	中国が打上げを予定している 静止気象衛星「風雲2号」の運 用計画の参考としてGMS-4 の運用状況の概要について情報 交換を行う。	気象庁	国家気象局	平成2年度に協力合意がなされ、気象衛星調整会議の際に、GMS-4の運用状況についての情報を提供した。	引き続き、情報の提供及び専門家の交流を進める。

(9)中国

yaranake eti mirate da eti araba a

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
通信・放送衛 星分野 (日加科学技 術協力)	通信衛星及び放送衛星に関す る情報交換	郵政省	通信省	通信衛星及び放送衛星に関する情報交換等を行った。	通信衛星及び放送衛星に関する情報交換等を継続実施する。
宇宙通信分野(日本/ESA 行 政 官 会議)	日本及びESAの宇宙開発に 関し、その協力関係を促進す るため通信分野における情報 交換、専門家の交流等を行っ た。	郵政省	ESA	過去17回の行政官会議に出席するとともに、宇宙通信分野における各種情報交換、専門家の交流等を行った。 5年1月には、COMETとSPOT-4のSバンド中継実高との当時報・高星は、中・高星等に関する情報・意見交換のもための専門家会合を東京で開催した。	5年6月に、東京で日本一ESA行政官会議(第18回)を開催する。また、次世代の開発は、次世代の研究開発は、次世代の研究開発は、のMETSとSPOTー4ののMETSとSPOTー4を見がある。 通信実験の協力についるとともに、宇宙通信分野におけるとなっては、 種の情報交換を継続する。

品力テーマ 協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
VLBI技術 によるトールの において、 は一次の では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	・日中間でVLBI共同実験を実施し、日中間の配体の距離を正確に測定することに測定の発生機構の解明に必要がレート運動を実測する。	政 省 通信総合研究所	中国科学院上海天	「日き昭 60年9 F F M B I	上海天文台の25mの平均 を で で で で で で で で で で で で で で で で で で

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成3年度までの実施	平成4年度の計画
				・平成4年6~7月 南鳥島局・鹿島局・上海局に よる第4回実験 これらの観測の成果である鹿島 -上海間の基線長変化約-2.9cm	
				/年の解析結果を、平成4年、 天皇訪中時に、日中同時に報道 発表した。 この間中国側研修生計6名を受	
				け入れ、また、日本側研究者計 6名を派遣し、技術協力を実施 している。	

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画	
E G P (測地 実験機能部) を用いた測地 の研究 (二国間協力)	宇宙開発事業団が昭和61 年8月に打ち上げた測地実験 衛星「あじさい」(旧名称E GP:測地実験機能部)の共 同観測を実施する。中国側の 測距データを我が国のデータ と併せて解析し、正確な軌道 予報を行い、これを中国側に 提供する。	海上保安庁	中国科学院 上海天文台 国家地震局 武漢地震研究	60年度に左記の強力内容について中国科学院に提案したところ、62年度に受け入れる旨回答があった。 62年度には、国家地震局武漢地震研究所に対しても同様の提案を行った。 61年度からは、「あじさい」の技術情報、観測計画、軌道情報等を提供している。	協力関係を継続するとともに、引き続き日本から「あじさい」の軌道情報等を提供し、「あじさい」の共同観測を行う。 国家地震局武漢地震研究所に対し、引き続き協力関係の確立を働きかける。	
				62年度から「あじさい」の共 同観測を行っている。		
-273-						

(10)タ"イ

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
海洋観測衛星 1号D クイにので が が が が が が が が が が が が が が が が が が が	タイに設置し、取得データの	宇宙開発事業団	科学技術環境省 国家研究評議会 (NRCT)	・63年6月末にタイ局設備完成 7月から初期運用開始 ・8月23日開所式、9月から 定常運用開始 ・元年1月末~2月始め、NA SDA-NRCT運用調整会 議 ・元年3月上~中旬タイ技術者 訓練を日本で実施 ・2年3月上~中旬タイ技術者 訓練を日本で実施 ・2年11月下~12中旬にタイ技 術者訓練を日本で実施した。	・夕イ技術者訓練 ・運用調整会議
	熱帯地域の地球観測データを 取得するためJERS-1受信局を タイに設置し、取得データの 協同利用を図る。	宇宙開発事業団	科学技術環境省 国家研究評議会 (NRCT)		

協力テーマ(協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実績	平成5年度の計画
人工衛星レー ザー測距によ る測地の研究 (二国間協力)	レーザー測距による人工衛星 の共同観測を実施し、データの の交換を行う。 同デウェアに対し、フリックを ののでは、大型では、大型では、大型では、大型では、大型でのでは、大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、大型	海上保安厅	国家宇宙計画局の場合である。	いて提案し、この分野での協力関係の進展を図った。 「も、図った。 「も、図った。 「も、図った。 「あいいは、「あいいはですが、での概要をですが、でのででででででででででででででででででででいる。 「な、では、一、では、一、では、一、では、一、では、一、では、一、では、一、では、	引き続きデータの交換を行うとともに、ソフトウェアや観測装置等に関する情報交換を行う予定である。

(12)チリ

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
ロケット打上 げ支援 (運用支援等 に係る協定、 H-II/TF#1打 上運用支援協 定はH4.4.1発 効)	南米・チリにおけるロケット 打上げ時のダウンレンジ局と しての運用支援を受ける。	宇宙開発事業団	チリ大学宇宙研 究センター	下記打上時の運用支援を受けた (1) 1986.8.13 N15F 測地実験衛星、7マチュア衛星1 号、磁気軸受けフライホイール (2) 1987.2.19 N16F 海洋観測衛星1号(MOS-1) (3) 1990.2.7 H21F 海洋観測衛星1号-b (MOS1-b) (4) 1992.2.11 H24F 地球資源衛星1号(JERS-1)	冬期にH-Ⅱ/TF#1打上 げ時の運用支援を受ける。
					 Control of the control of the control





(13) キリバス共和国

協力テーマ (協力の根拠)	協力の内容	日本側機関	相手機関	平成4年度までの実施	平成5年度の計画
ロケット打上	クリスマス島におけるダウン	宇宙開発事業団	キリバス共和国	51年度からクリスマス局施設の	引き続き維持運営を行い、冬
げ支援	レンジ局の敷地の提供、及び			維持運営を行っている。また、	期にH−Ⅱ/TF#1打上げ
(土地賃貸借	局施設の維持運営に必要な燃			下記の打上時の作業支援を受け	時の作業支援を受ける。
等に係る協定	料、水、輸送、労働の提供を			to.	
H4.4.1更新)	受ける。			(1) 1977. 2. 23 N3F	
				技術試験衛星II型(ETS-II)	
				(2) 1979.2.6 N5F	
				実験用静止通信衛星(ECS)	
				(3) 1980. 2. 22 N6F	
				実験用静止通信衛星(ECS-b	
				(4) 1981. 2. 11 N7F	
				技術試験衛星IV型(ETS-IV)	
				(5) 1981.8.11 N8F	
				静止気象衛星2号(GMS-2)	
				(6) 1982.9.3 N9F	
				技術試験衛星III型	
				(ETS-III)	
				(7) 1983.2.4 N10F	
				通信衛星 2 号-a(CS-2a)	
	경험 경험 이 발표 보고 있는 경험 경험 이 경험 경험 시간 등 입니다. 일본 경험 시간 등 경험 경험 기업 경험 시간 등 경험 기업 기업 기업			(8) 1983.8.6 N11F	
				通信衛星 2 号-b(CS-2b)	
				(9) 1984. 1. 23 N12F	
	하다 여름 살고 있는 하는데 모르를 보시는 여러 있는데 하다. 1980년 대한 기계 14일 15일 15일 15일 15일 15일 15일 15일 15일 15일 15			放送衛星 2 号-a(BS-2a)	
				(10)1984. 8. 3 N12F	이용하고 성용이 손림을 끄듬다
				静止気象衛星 3 号(GMS-3)	
			[- 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12	(11)1986. 2. 12 N14F	
				放送衛星2号-b(BS-2b)	